

平成29事業年度

事業報告書

独立行政法人農林漁業信用基金

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」という。）は、農業の担い手の育成・確保、林業・木材産業の成長産業化、水産業の「浜」単位での所得向上及び沖合・遠洋漁業の国際競争力の強化等農林水産政策の一環として、農林漁業を営む皆様の信用力を補完し、農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にすること等により、農林漁業の健全な発展に資することを使命とする独立行政法人です。

信用基金は、農業信用保証保険法、中小漁業融資保証法等に基づき、農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う農業・漁業の経営等に必要な借入金の債務保証について保険を行うとともに、林業の経営等に必要な借入金について直接債務保証を引き受ける業務を行っています。また、農業保険法・漁業災害補償法に基づき、災害が発生した際に、農業・漁業を営む皆様への共済金の支払いが円滑に行われるよう、農業共済団体・漁業共済団体への貸付けの業務を行っています。

第3期中期目標期間の最終年度に当たる平成29年度においては、第3期中期計画の達成に向けて、業務運営の効率化、業務の質の向上、財務内容の改善等に精力的に取り組んでまいりました。

平成30年4月からは、5年間の中期目標期間が新たに始まります。新たな中期計画に基づき、融資機関等に対する保証・保険制度の普及推進・利用促進、適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定、保険事故率・代位弁済率の低減、貸付業務の適正な実施など、更なる業務の質の向上に取り組んでまいります。また、業務運営の効率化や財務内容の改善に積極的に取り組むとともに、ガバナンスの高度化や情報セキュリティ対策にも適切に対応してまいります。

信用基金の使命の実現に向けて、国の政策の展開や経済情勢の変化を踏まえつつ、国民の皆様の期待に沿った質の高いサービスが提供できるよう、役職員一丸となって精励してまいる所存です。御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

信用基金は、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等につき保険を行うこと、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会の業務に必要な資金を融通すること並びに林業者等の融資機関からの林業（林業種苗生産業及び木材製造業を含む。）の経営の改善に必要な資金の借入れ等に係る債務を保証することにより、農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にし、もって農林漁業の健全な発展に資することを目的としております。このほか、農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づき、農業共済団体等が行う保険事業等に係る保険金等の支払に関して必要とする資金の貸付け等の業務、漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づき、漁業共済団体が行う漁業共済事業等に係る共済金等の支払に関して必要とする資金の貸付け等の業務を行うことを目的としております（独立行政法人農林漁業信用基金法（平成14年法律第128号）第3条）。

#### ② 業務内容

信用基金は、上記の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (1) 農業信用保険勘定…………… 農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うこと及び農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金を貸し付けること。
- (2) 林業信用保証勘定…………… 林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること、株式会社日本政策金融公庫等に対し森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託すること及び林業者等及び木材卸売業者等が計画的に木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を供給する事業を行う都道府県に対しこれに必要な資金を貸し付けること。
- (3) 漁業信用保険勘定…………… 漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うこと及び漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金を貸し付けること。
- (4) 農業災害補償関係勘定… 農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うこと。

(5) 漁業災害補償関係勘定… 漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うこと。

③ 法人の沿革

昭和62年10月 認可法人農業信用保険協会、特殊法人林業信用基金及び認可法人中央漁業信用基金が統合し、認可法人農林漁業信用基金として設立

平成12年4月 認可法人農業共済基金の業務を承継

平成15年10月 認可法人農林漁業信用基金を解散し、独立行政法人農林漁業信用基金として設立

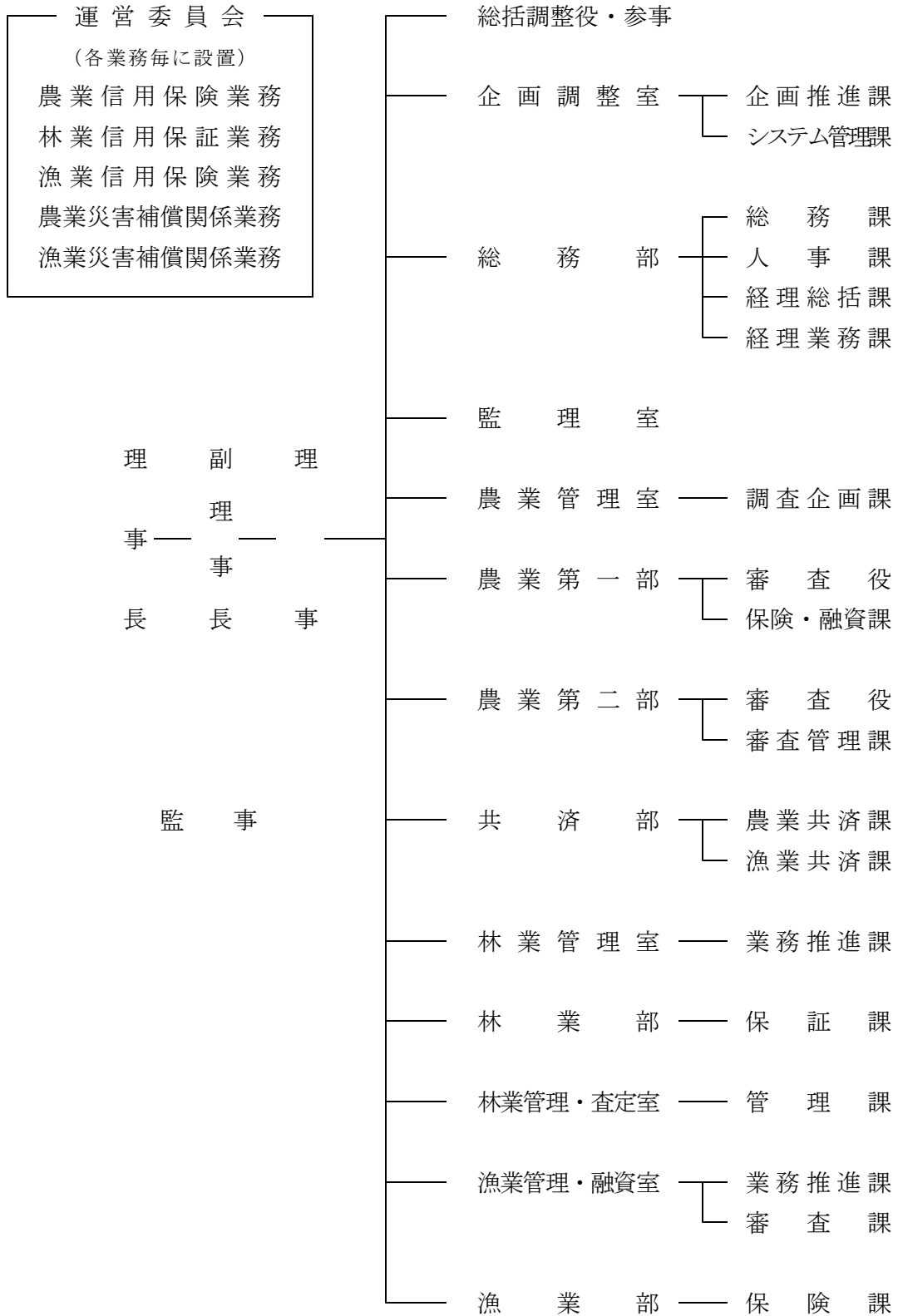
④ 設立根拠法

独立行政法人農林漁業信用基金法（平成14年法律第128号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省経営局金融調整課・保険監理官、林野庁林政部企画課、水産庁漁政部水産経営課・漁業保険管理官）及び財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）（農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務を除く。）

⑥ 組織図（平成30年3月31日現在）



## (2) 事務所の住所

東京都千代田区内神田一丁目1番12号 コープビル

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	148,894	—	—	148,894
地方公共団体出資金	5,253	—	40	5,213
民間出資金	29,932	—	19	29,913
資本金合計	184,079	—	59	184,021

## (4) 役員 の 状 況 (平成30年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	堤 芳夫	自 平成27年10月1日 至 平成30年3月31日		昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成12年6月 農林中央金庫常務 平成15年6月 農中情報システム(株) 代表取締役社長 平成17年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事長
副理事長	石井 亮一	自 平成27年10月1日 至 平成31年9月30日	理事長補佐、 農業管理室、 農業第一部、 農業第二部関 係業務担当	昭和48年4月 農業信用保険協会採用 平成23年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金農業第二部長 平成23年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事 平成27年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金副理事長
理 事	出倉 功一	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	企画調整室、 総務部、監理 室、漁業管理 ・融資室、漁 業部、共済部 関係業務担当	昭和63年4月 農林水産省採用 平成27年10月 食料産業局食文化・市 場開拓課長 平成29年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理 事	池田 直弥	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	林業管理室、 林業部、林業 管理・査定室 関係業務担当	昭和60年4月 農林水産省採用 平成28年8月 九州森林管理局長 平成29年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事

理事	森島 和正	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	財務会計担当	昭和58年4月 東京海上火災保険(株) 入社 平成26年4月 東京海上日動火災保険(株)理事 資産運用第二部長 平成28年4月 兼東京海上ホールディングス(株)財務企画部長兼投資企画グループリーダー 平成29年10月 独立行政法人農林漁業信用基金理事
理事	開沼 淳宏	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	農業管理室、 農業第一部、 農業第二部関係業務担当	昭和57年4月 農業信用保険協会採用 平成26年1月 独立行政法人農林漁業信用基金農業第二部長 平成27年10月 独立行政法人農林漁業信用基金理事
理事	木島 利通	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	漁業管理・融資室、漁業部、 漁業共済関係業務担当	昭和58年4月 農林水産省採用 平成27年4月 水産庁資源管理部管理課長 平成28年4月 独立行政法人農林漁業信用基金理事
監事	竹渕 晶代	自 平成27年10月1日 至 平成29事業年度 財務諸表承認日		平成2年4月 農林中央金庫入庫 平成24年7月 農林中央金庫営業第五部副部長 平成27年10月 独立行政法人農林漁業信用基金監事
監事	富田 雅之	自 平成27年10月1日 至 平成29事業年度 財務諸表承認日		昭和55年4月 農業共済基金採用 平成26年10月 独立行政法人農林漁業信用基金総務部長 平成27年10月 独立行政法人農林漁業信用基金監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において106人（前年度末比3人増加）であり、平均年齢は44歳となっています。このうち、国からの出向者は18人です。

※ なお、この他の信用基金の概要については、ホームページをご覧ください。  
<http://www.jaffic.go.jp/>

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

([http://www.jaffic.go.jp/information\\_disclosure/outline2/kouhyou2.html](http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	103,449	流動負債	17,746
現金・預金	48,240	引当金	726
有価証券	18,680	政府事業交付金	15,925
短期貸付金	35,317	その他	1,094
その他	1,212	固定負債	6,882
固定資産	153,096	借入金	2,000
有形固定資産	669	引当金	1,043
投資有価証券	93,196	退職給付引当金	588
長期貸付金	30,107	その他の引当金	456
寄託金	28,726	責任準備金	3,672
その他	398	その他	166
保証債務見返	35,115	保証債務	35,115
		負債合計	59,743
		純資産の部	
		資本金	184,021
		政府出資金	148,894
		その他	35,126
		資本剰余金	11,792
		利益剰余金	36,105
		純資産合計	231,918
資産合計	291,660	負債純資産合計	291,660

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。



② 損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

([http://www.jaffic.go.jp/information\\_disclosure/outline2/kouhyou2.html](http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	5,918
事業費	4,257
保険事業費	3,847
保証事業費	410
一般管理費	1,659
人件費	1,208
減価償却費	79
その他	373
財務費用	3
経常収益 (B)	11,108
事業収入	10,097
保険事業収入	8,997
保証事業収入	1,040
貸付事業収入	60
補助金等収益	2
財務収益等	1,009
臨時損失 (C)	35
その他調整額 (D)	9
当期総利益 (E=B-A-C+D)	5,164

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

([http://www.jaffic.go.jp/information\\_disclosure/outline2/kouhyou2.html](http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	411
人件費支出	△1,077
補助金等収入	1,275
自己収入等	8,837
その他収入・支出	△8,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△854
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△1,140
V 資金期首残高 (E)	37,650
VI 資金期末残高 (F=D+E)	36,510

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

([http://www.jaffic.go.jp/information\\_disclosure/outline2/kouhyou2.html](http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△3,944
損益計算書上の費用	5,953
(控除) 自己収入等	△9,897
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	—
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外除売却差額相当額	—
V 引当外賞与見積額	—
VI 引当外退職給付増加見積額	1
VII 機会費用	75
VIII (控除) 国庫納付額	△125
IX 行政サービス実施コスト	△3,993

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 現金・預金 : 現金、普通預金、定期預金
- 有価証券 : 残存期間1年以内の国債、地方債、政府保証債、社債、譲渡性預金
- 短期貸付金 : 残存期間1年以内の貸付金
- その他（流動資産）: 未収金、未収収益、前払費用などが該当
- 有形固定資産 : 土地、建物、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 投資有価証券 : 残存期間1年超の国債、地方債、政府保証債、社債
- 長期貸付金 : 残存期間1年超の貸付金
- 寄託金 : 株式会社日本政策金融公庫に寄託している森林整備活性化資金の貸付原資
- その他（固定資産）: 有形固定資産、投資有価証券、長期貸付金、寄託金以外の長期資産で、求償権、無形固定資産などが該当
- 保証債務見返 : 負債の部に計上される保証債務の対照勘定
- 引当金（流動負債）: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、保証債務損失引当金などが該当
- 政府事業交付金 : 業務を実施するために国から交付された政府事業交付金のうち、次年度以降に支出する交付金の額
- その他（流動負債）: 保険金支払義務があると認められる額を計上する支払

備金などが該当

- 借入金（固定負債）：事業資金の調達のため借り入れた長期借入金
- 引当金（固定負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金などが該当
- 責任準備金：翌年度以降の保険金支払に充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるために積み立てた額
- その他（固定負債）：長期前受収益などが該当
- 保証債務：林業信用保証業務に係る保証残高
- 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- その他（資本金）：地方公共団体及び民間からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された交付金及び民間からの出金、減資差益、損益外除売却差額相当額が該当し、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

- 事業費：独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費：給与、賞与、法定福利費など、独立行政法人の役職員などに要する経費
- 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 財務費用：利息の支払に要する経費
- 事業収入：独立行政法人の業務収入（保険料、保証料、貸付金利息など）
- 補助金等収益：国の補助金のうち当期の収益として認識した額
- 財務収益等：預金利息収入、有価証券利息収入、退職給付引当金戻入などの収益
- 臨時損失：有価証券売却損などが該当
- その他調整額：前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

## ③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、保険料、保証料などの収入、保険金、代位弁済費などの支出、貸付けに係る収入・支出、人件費支

出、政府事業交付金収入などが該当  
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために  
行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価  
証券の取得・売却などによる収入・支出が該当  
財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出、政府  
出資金の受入れによる収入などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政  
法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されな  
いが、行政サービスの実施に費やされた  
と認められるコスト

損益外減価償却相当額：該当無し

損益外減損損失相当額：該当無し

損益外除売却差額相当額：該当無し

引当外賞与見積額：該当無し

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見  
積額

機会費用：政府及び地方公共団体からの出資金などの額に、国債の利回りを  
乗じて得た額

(控除) 国庫納付額：政府事業交付金に係る国庫納付額が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フ  
ローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成29年度の経常費用は5,918百万円と、前年度比4,705百万円の減(44.3%  
減)となりました。これは、一般管理費が前年度比51百万円の増(3.2%増)  
となったものの、保険事業費が前年度比4,667百万円の減(54.8%減)、保証事  
業費が前年度比87百万円の減(17.6%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は11,108百万円と、前年度比3,031百万円の減(21.4%  
減)となりました。これは、保証事業収入が前年度比55百万円の増(5.5%増)  
となったものの、保険事業収入が前年度比2,983百万円の減(24.9%減)、財務  
収益等が前年度比95百万円の減(8.6%減)となったことが主な要因です。

#### (当期総損益)

上記の経常損益、有価証券売却損等の臨時損失及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、平成29年度の当期総損益は5,164百万円の利益となり、前年度比1,367百万円の増(36.0%増)となりました。

#### (資産)

平成29年度末現在の資産合計は291,660百万円と、前年度比4,958百万円の減(1.7%減)となりました。これは、短期貸付金が前年度比2,513百万円の増(7.7%増)、現金及び預金が前年度比1,690百万円の増(3.6%増)となったものの、長期貸付金が前年度比4,123百万円の減(12.0%減)、保証債務見返が前年度比1,672百万円の減(4.5%減)、有価証券が前年度比1,570百万円の減(7.8%減)となったことが主な要因です。

#### (負債)

平成29年度末現在の負債合計は59,743百万円と、前年度比10,025百万円の減(14.4%減)となりました。これは、政府事業交付金が前年度比5,921百万円の減(27.1%減)、保証債務が前年度比1,672百万円の減(4.5%減)、責任準備金が前年度比962百万円の減(20.8%減)となったことが主な要因です。

#### (利益剰余金)

平成29年度末現在の利益剰余金は36,105百万円と、前年度比5,154百万円の増(16.7%増)となりました。これは、当期未処分利益が前年度比1,367百万円の増(36.0%増)、積立金が前年度比3,797百万円の増(29.0%増)となったことが主な要因です。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは411百万円と、収入超過額が前年度比59百万円の減(12.6%減)となりました。これは、貸付による支出が前年度比11,799百万円の減(24.6%減)、保険金の支払による支出が前年度比4,640百万円の減(55.9%減)となったものの、貸付金の回収による収入が前年度比10,419百万円の減(21.6%減)、政府事業交付金の精算による返還金の支出が前年度比6,035百万円の増(5,257.9%増)となったことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△697百万円と、支出超過額が前年度比807百万円の減(53.7%減)となりました。これは、有価証券の償還による収入が前年度比14,180百万円の減(30.0%減)、定期預金の払戻による収入が前年度比6,420百万円の減(20.5%減)となったものの、有価証券の取得による支出が前年度比14,289百万円の減(31.1%減)、定期預金の預入による支出が前年度比6,400百万円の減(18.8%減)、有価証券の売却による収入(674百万円)が増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△854百万円と、支出超過額が前年度比660百万円の減(43.6%減)となりました。これは、特別出えん金の払戻による支出が前年度比32百万円の増(400.7%増)、地方公共団体出資金の受入による収入(20百万円)が減となったものの、長期借入金の返済による支出が前年度比722百万円の減(48.7%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

中期目標期間：第1期 平成15年10月から平成20年3月  
 第2期 平成20年4月から平成25年3月  
 第3期 平成25年4月から平成30年3月

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	14,960	並 8,243	並 10,612	並 10,623	5,918
経常収益	14,642	並 14,409	並 14,765	並 14,139	11,108
当期総損益	1,782	6,165	5,496	3,797	5,164
資産	311,639	並 309,776	並 302,044	並 296,619	291,660
負債	100,278	並 91,919	並 78,708	並 69,767	59,743
利益剰余金	15,766	21,931	27,427	30,950	36,105
業務活動によるキャッシュ・フロー <sup>注10</sup>	25,116	7,464	△2,560	470	411
投資活動によるキャッシュ・フロー <sup>注11</sup>	△3,967	△4,053	7,186	△1,505	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー <sup>注12</sup>	△13,918	△269	△2,029	△1,514	△854
資金期末残高	34,461	37,603	40,199	37,650	36,510

注1：平成29年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：保険事業費及び保証事業費の増減によるものです。

注3：保険事業収入及び保証事業収入の増減によるものです。

注4：短期貸付金、保証債務見返、投資有価証券及び寄託金の減少並びに長期貸付金、有価証券及び現金・預金の増加によるものです。

注5：長期貸付金、有価証券及び保証債務見返の減少並びに短期貸付金、現金・預金及び投資有価証券の増加によるものです。

注6：短期貸付金、有価証券及び寄託金の減少並びに長期貸付金及び投資有価証券の増加によるものです。

注7：保証債務、保証債務損失引当金、長期借入金及び責任準備金の減少並びに1年以内返済予定長期借入金及び政府事業交付金の増加によるものです。

注8：政府事業交付金、1年以内返済予定長期借入金、責任準備金及び保証債務損失引当金の減少並びに支払備金及び長期借入金の増加によるものです。

注9：保証債務、支払備金及び責任準備金の減少によるものです。

注10：保険事業収入及び保険事業費並びに保証事業収入及び保証事業費等の増減により変動が生じているものです。

注11：有価証券の取得額及び償還額等の増減により変動が生じているものです。

注12：借入金の借入額及び返済額、政府出資金の受入額並びに不要財産に係る国庫納付額等の増減に

より変動が生じているものです。

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定の事業損益は3,607百万円の利益となり、前年度比99百万円の増（2.8%増）となりました。これは、支払備金戻入が前年度比2,367百万円の減（98.3%減）、政府事業交付金収入が前年度比270百万円の減（83.4%減）となったものの、保険金が前年度比3,149百万円の減（57.9%減）となったことが主な要因です。

### イ 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定の事業損益は413百万円の利益となり、前年度比146百万円の増（54.5%増）となりました。これは、政府事業交付金収入が前年度比86百万円の減（33.0%減）、保証料収入が48百万円の減（14.3%減）となったものの、保証債務損失引当金戻入が前年度比187百万円の増（44.0%増）、求償権償却引当金繰入が109百万円の減（23.7%減）となったことが主な要因です。

### ウ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定の事業損益は1,143百万円の利益となり、前年度の264百万円の損失から利益に転じました。これは、責任準備金戻入が前年度比141百万円の減（35.1%減）、保険料収入が68百万円の減（8.2%減）となったものの、保険金が前年度比1,491百万円の減（52.2%減）、政府事業交付金収入が前年度比212百万円の増（28.4%増）となったことが主な要因です。

### エ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定の事業損益は△2百万円の損失となり、前年度の21百万円の利益から損失に転じました。これは、財務収益が前年度比2百万円の増（6.2%増）となったものの、事業収入が前年度比3百万円の減（68.0%減）、臨時損失の有価証券売却損（21百万円）が増となったことが主な要因です。

### オ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定の事業損益は△8百万円の損失となり、前年度比2百万円の減（16.4%減）となりました。これは、退職給付引当金が前年度0.5百万円の繰入であったのに対し、今年度は2百万円の戻入となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
農業信用保険勘定	△1,950	勘 3,683	勘 3,303	勘 3,508	勘 3,607
林業信用保証勘定	1,777	勘 1,661	勘 1,561	勘 268	勘 413
漁業信用保険勘定	△146	勘 793	勘 554	勘 △264	勘 1,143
農業災害補償関係勘定 注10	5	15	59	21	△2
漁業災害補償関係勘定 注10	△4	12	18	△9	△8
合 計	△318	6,165	5,496	3,523	5,154

注1：平成29年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：支払備金が戻入から繰入となったこと及び政府事業交付金収入が減少したが、責任準備金が繰入から戻入となったこと及び保険金が減少したことによるものです。

注3：支払備金の繰入が増加となったこと及び政府事業交付金収入が減少したが、責任準備金戻入が増加したこと、臨時利益及び退職給付引当金の戻入が増加となったことによるものです。

注4：保険金が増加、責任準備金戻入が減少したが、支払備金が繰入から戻入となったことによるものです。

注5：求償権償却引当金繰入が減少したが、保証債務損失引当金戻入及び政府事業交付金収入が減少したことによるものです。

注6：政府事業交付金収入が増加したが、求償権償却引当金繰入が増加したことによるものです。

注7：国庫納付金及び保険金が増加となったが、責任準備金が繰入から戻入となったこと及び政府事業交付金収入が増加となったことによるものです。

注8：保険金の増加及び責任準備金が戻入から繰入となったが、国庫納付金の減少、政府事業交付金収入の増加及び臨時利益が増加となったことによるものです。

注9：責任準備金が繰入から戻入となったが、保険金の増加、政府事業交付金収入の減少及び臨時利益が減少となったことによるものです。

注10：一般管理費、貸付金利息収入及び財務収益の増減によるものです。

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

#### ア 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定の総資産は95,429百万円と、前年度比3,145百万円の減（3.2%減）となりました。これは、投資有価証券が前年度比301百万円の増（0.8%増）となったものの、現金及び預金が前年度比2,684百万円の減（16.1%減）、長期貸付金が前年度比194百万円の減（1.1%減）となったことが主な要因です。

#### イ 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定の総資産は106,811百万円と、前年度比2,565百万円の減（2.3%減）となりました。これは、保証債務見返（保証残高）が前年度比1,672百万円の減（4.5%減）、寄託金が前年度比852百万円の減（2.9%減）となったことが主な要因です。

#### ウ 漁業信用保険勘定



漁業信用保険勘定の総資産は79,554百万円と、前年度比767百万円の増(1.0%増)となりました。これは、長期貸付金が前年度比3,904百万円の減(25.0%減)、有価証券が前年度比1,000百万円の減(15.2%減)となったものの、短期貸付金が前年度比3,220百万円の増(25.6%増)、現金及び預金が前年度比2,061百万円の増(14.3%増)となったことが主な要因です。

エ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定の総資産は3,857百万円と、前年度比2百万円の減(0.04%減)となりました。これは、有価証券(600百万円)が増となったものの、投資有価証券が前年度比700百万円の減(25.9%減)となったことが主な要因です。

オ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定の総資産は6,009百万円と、前年度比13百万円の減(0.2%減)となりました。これは、現金及び預金が前年度比2,067百万円の増(102.3%増)となったものの、有価証券が前年度比2,080百万円の減(69.3%減)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 注
農業信用保険勘定 注2	94,497	96,748	98,604	98,574	95,429
林業信用保証勘定 注3	130,551	124,782	114,338	109,376	106,811
漁業信用保険勘定 注2	76,709	78,366	79,235	78,787	79,554
農業災害補償関係勘定	3,828	3,838	3,838	3,859	3,857
漁業災害補償関係勘定	6,055	6,041	6,032	6,022	6,009
合 計	311,639	309,776	302,044	296,619	291,660

注1：平成29年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：現金・預金、有価証券及び投資有価証券の増減によるものです。

注3：保証債務見返及び有価証券の増減によるものです。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成29年度の行政サービス実施コストは△3,993百万円となり、前年度から1,854百万円の減(86.6%減)となりました。これは、業務費用が前年度比1,798百万円の減(83.8%減)となったこと、機会費用が政府出資などの機会費用の計算に使用した利率が低下したことにより、44百万円の減(37.0%減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 注
業務費用	2,189	△4,688	△3,485	△2,146	△3,944
うち損益計算書上の費用	14,961	8,243	10,887	10,625	5,953
うち自己収入	△12,772	△12,931	△14,372	△12,771	△9,897
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—
損益外減損損失相当額	—	—	36	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	18	—
引当外賞与見積額	—	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	△84	△1	6	14	1
機会費用	1,096	662	—	118	75
(控除) 国庫納付額	—	△434	△115	△144	△125
行政サービス実施コスト	3,201	注 △4,461	注 △3,558	注 △2,140	△3,993

注1：平成29年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：事業費の減少により業務費用が減少したこと、政府出資等の機会費用の計算に使用した利率が低下したこと及び政府事業交付金に係る国庫納付金が増加となったことによるものです。

注3：事業費の増加により業務費用が増加となったこと、政府事業交付金に係る国庫納付額が減少となったこと及び損益外減損損失累計額が増加となったことによるものです。

注4：事業費の増加により業務費用が増加となったこと、政府出資等の機会費用に使用した利率が上昇したことによるものです。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
受入事業交付金	4,073	3,578	2,325	2,131	2,061	1,720
政府補給金収入	65	30	18	17	62	9
政府出資金	580	580	320	320	-	-
地方公共団体出資金	10	39	10	-	10	20
民間出資金	15	-	15	-	15	-
事業収入	137,384	73,201	137,895	60,142	119,756	42,400
受託事業収入	-	-	-	-	-	-
運用収入	1,590	1,509	1,469	1,446	1,362	1,346
借入金	71,971	961	69,170	-	73,092	3,600
その他の収入	29	18	26	16	24	20
合計	215,718	79,916	211,248	64,073	196,382	49,117
支出						
事業費	206,959	54,855	214,803	55,350	199,654	47,616
一般管理費	1,790	1,432	1,883	1,524	1,844	1,740
直接業務費	300	141	299	151	272	270
管理業務費	266	203	264	248	253	229
人件費	1,223	1,087	1,320	1,124	1,320	1,241
合計	208,749	56,287	216,686	56,874	201,498	49,356

(単位：百万円)

区分	28年度		29年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
受入事業交付金	1,825	1,359	1,707	1,273	
政府補給金収入	20	5	15	2	
政府出資金	-	-	-	-	
地方公共団体出資金	10	20	10	-	
民間出資金	15	-	15	-	
事業収入	135,106	57,348	124,886	46,951	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
受託事業収入	-	-	-	-	
運用収入	1,195	1,136	1,049	1,025	
借入金	70,528	-	69,806	-	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
その他の収入	24	27	4	14	
合計	208,723	59,895	197,492	49,265	
支出					
事業費	208,968	59,288	198,114	41,953	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
一般管理費	1,855	1,737	2,011	1,679	
直接業務費	255	258	248	159	
管理業務費	258	252	321	279	
人件費	1,342	1,226	1,442	1,241	
合計	210,823	61,025	200,125	43,632	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

信用基金においては、業務運営の効率化による経費の抑制として、中期目標の期間中（平成25年度から平成29年度）に、前中期目標期間終了年度の平成24年度比で事業費（保険金、代位弁済費、回収奨励金、求償権管理回収助成及び求償権回収事業委託費）について5%以上削減、一般管理費（人件費、租税公課及び特殊要因により増減する経費を除く。）について15%以上の節減を行うことを目標としています。

本年度は、事業費については、平成24年度比で72.3%の削減となりました。ただし、保険金及び代位弁済費のうち、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を起因とするものを除いた事業費は72.5%の削減となりました。

また、一般管理費については、平成24年度比で36.5%の節減となりました。これは、役職員のコスト意識の徹底、業務の実施方法の見直し及び予算の適正な執行管理の実施により、経費節減に向けた取組を着実に実施したことなどによるものです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円、%）

区分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	28年度		29年度	
			金額	比率	金額	比率
事業費	15,823	100	9,036	57.1	4,383	27.7
一般管理費	582	100	497	85.4	370	63.5

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（保険料収入、保証料収入、回収金収入、貸付金利息等）

信用基金の経常収益は、11,108百万円で、その内訳は、保険料収入（3,667百万円）、保証料収入（286百万円）、回収金収入（3,280百万円）、貸付金利息（7百万円）、政府事業交付金収入（1,188百万円）、政府補給金収入（2百万円）、財務収益（1,005百万円）などとなっています。

これを事業別に区分すると、

ア 農業信用保険勘定では、保険料収入2,909百万円（事業収益の43.6%）、回収金収入2,567百万円（事業収益の38.5%）、責任準備金戻入702百万円（事業収益の10.5%）、政府事業交付金収入54百万円（事業収益の0.8%）、財務収益387

百万円（事業収益の5.8%）などとなっています。

- イ 林業信用保証勘定では、保証料収入286百万円（事業収益の21.0%）、政府事業交付金収入175百万円（事業収益の12.9%）、政府補給金収入2百万円（事業収益の0.2%）、財務収益264百万円（事業収益の19.4%）、保証債務損失引当金戻入611百万円（事業収益の45.0%）などとなっています。
- ウ 漁業信用保険勘定では、保険料収入758百万円（事業収益の24.9%）、回収金収入713百万円（事業収益の23.4%）、政府事業交付金収入960百万円（事業収益の31.5%）、責任準備金戻入260百万円（事業収益の8.5%）、財務収益318百万円（事業収益の10.4%）などとなっています。
- エ 農業災害補償関係勘定では、貸付金利息1百万円（事業収益の4.1%）、財務収益31百万円（事業収益の95.9%）などとなっています。
- オ 漁業災害補償関係勘定では、財務収益6百万円（事業収益の76.4%）となっています。

また、独立行政法人農林漁業信用基金法第17条に基づき、林業等資金寄託業務に必要な費用に充てるため、財務大臣及び農林水産大臣の認可を受けて長期借入金をしています（平成29年度末残高2,000百万円）。このほか、農業信用保険勘定に必要な費用に充てるための出資金55,265百万円、林業信用保証勘定に必要な費用に充てるための出資金61,019百万円、漁業信用保険勘定に必要な費用に充てるための出資金58,316百万円、農業災害補償関係勘定に必要な費用に充てるための出資金3,600百万円、漁業災害補償関係勘定に必要な費用に充てるための出資金5,821百万円などを保有しています。

## ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

信用基金の自己収入は、8,255百万円で、その内訳は、保険料収入（3,667百万円）、保証料収入（286百万円）、回収金収入（3,280百万円）、貸付金利息（7百万円）、財務収益（1,005百万円）などとなっています。

これを事業別に区分すると、

- ア 農業信用保険勘定では、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことにより、5,866百万円の自己収入を得ています。  
この自己収入は、保険料収入（2,909百万円）、回収金収入（2,567百万円）、貸付金利息（3百万円）及び財務収益（387百万円）などからなっています。
- イ 林業信用保証勘定では、林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること等により、556百万円の自己収入を得ています。  
この自己収入は、保証料収入（286百万円）及び財務収益（264百万円）など

からなっています。

ウ 漁業信用保険勘定では、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことにより、1,795百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保険料収入（758百万円）、回収金収入（713百万円）、貸付金利息（3百万円）及び財務収益（318百万円）などからなっています。

エ 農業災害補償関係勘定では、農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付けを行うことにより、32百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、貸付金利息（1百万円）及び財務収益（31百万円）からなっています。

オ 漁業災害補償関係勘定では、漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付けを行うことにより、6百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、財務収益（6百万円）からなっています。

## (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

### ① 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定は、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことを目的としています。

平成29年度の保険引受額は、前年度に比べ33,795百万円増の370,551百万円、平成29年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ54,548百万円減の2,734,902百万円となりました。また、平成29年度末の貸付金残高は、36,821百万円となりました。

事業の財源は、政府及び民間出資金（平成29年度末残高55,265百万円）、資本剰余金（平成29年度末残高11,506百万円）、保険料収入（平成29年度2,909百万円）、回収金収入（平成29年度2,567百万円）、農業信用保険基盤の充実を図るために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成29年度54百万円）、貸付金利息（平成29年度3百万円）、財務収益（平成29年度387百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、保険金（平成29年度2,291百万円）、貸付金（平成29年度末残高36,821百万円）、一般管理費（平成29年度726百万円）などとなっています。

### ② 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定は、林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること、株式会社日本政策金融公庫等に対し森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託すること、林業者等及び木材卸売業者等が計画的に木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を供給する事業を行う都道府県に対しこれに必要な資金を貸し付けることを目的とし

ています。

平成29年度の保証引受額は、前年度に比べ614百万円減の27,265百万円、平成29年度末の保証残高は、前年度末に比べ1,672百万円減の35,115百万円となり、株式会社日本政策金融公庫に対する平成29年度の寄託額は400百万円、平成29年度末の寄託残高は28,726百万円となりました。また、平成29年度末の貸付金残高は782百万円となりました。

事業の財源は、保証料収入（平成29年度286百万円）、求償権回収収入（平成29年度269百万円）、政府、地方公共団体及び民間出資金（平成29年度末残高61,019百万円）、長期借入金（平成29年度末残高2,000百万円）、林業信用保証業務に要する経費に充てるために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成29年度175百万円）、財務収益（平成29年度264百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、代位弁済費（平成29年度673百万円）、求償権回収事業費（平成29年度14百万円）、寄託金（平成29年度末残高28,726百万円）、貸付金（平成29年度末782百万円）、一般管理費（平成29年度533百万円）などとなっています。

### ③ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定は、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことを目的としています。

平成29年度の保険引受額は、前年度に比べ4,821百万円減の67,640百万円、平成29年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ7,466百万円減の198,288百万円となりました。また、平成29年度末の貸付金残高は、27,521百万円となりました。

事業の財源は、政府及び民間出資金（平成29年度末残高58,316百万円）、保険料収入（平成29年度758百万円）、回収金収入（平成29年度713百万円）、漁業者等の負担が過度に大きくなならないよう農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成29年度960百万円）、貸付金利息（平成29年度3百万円）、財務収益（平成29年度318百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、保険金（平成29年度1,363百万円）、貸付金（平成29年度末残高27,521百万円）、一般管理費（平成29年度373百万円）などとなっています。

### ④ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定は、農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うことを目的としています。

平成29年度の貸付額は、300百万円となりました。一方、回収額は500百万円となりました。これにより平成29年度末の貸付金残高は、前年度に比べ200百万円減の300百万円となりました。

貸付金の原資の一部としての短期借入金については、平成29年度は借入れを行いませんでした。

事業の財源は、政府及び民間出資金（平成29年度末残高3,600百万円）、貸付金

利息（平成29年度1百万円）、財務収益（平成29年度31百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、貸付金（平成29年度末残高300百万円）、一般管理費（平成29年度13百万円）となっています。

⑤ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定は、漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うことを目的としています。

平成29年度は貸付けを行わなかったことから、平成29年度末の貸付金残高はありません。

貸付金の原資の一部としての短期借入金については、平成29年度は借入れを行いませんでした。

事業の財源は、政府、地方公共団体及び民間出資金（平成29年度末残高5,821百万円）、財務収益（平成29年度6百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、一般管理費（平成29年度16百万円）などとなっています。



## 6. 事業のまとまりごとの予算・決算の概況

区分	農業信用保険勘定				林業信用保証勘定				漁業信用保険勘定				農業営繕関係勘定				漁業営繕関係勘定				法人単位				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
	(単位：円)																								
収入																									
受入事業交付金	253,451,000	71,694,379	181,956,621	注1	308,800,000	308,800,000	0		1,144,706,000	892,065,254	252,640,746	注14	—	—	—		—	—	—		1,707,157,000	1,272,559,633	434,597,367	注1 注14	
政府補給金受入	—	—	2,375,286	注8	14,854,000	2,375,286	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		14,854,000	2,375,286	12,478,714	注8	
地方公共団体出資金	—	—	10,000,000	注9	10,000,000	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		10,000,000	0	10,000,000	注9	
民間出資金	—	—	—		15,000,000	0	15,000,000	注10	100,000	0	100,000	注15	—	—	—		—	—	—		15,100,000	0	15,100,000	注10	
事業収入	27,116,851,000	24,365,724,369	2,751,126,631	注2 注3	7,550,394,880	7,550,394,880	2,939,724,120	注11	15,808,224,000	14,530,566,245	1,277,657,755	注14	54,417,337,000	503,989,041	53,913,347,959	注18	17,052,824,000	0	17,052,824,000	注18	124,885,555,000	46,350,674,535	77,934,880,465	注18	
運用収入	383,784,000	395,070,688	△ 11,286,688		267,530,000	265,250,678	2,339,322		338,915,000	327,609,507	11,305,693		51,969,000	31,497,761	20,491,239	注19	6,525,000	5,941,802	583,198		1,048,803,000	1,025,370,836	23,432,164		
借入金	—	—	—		761,000,000	0	761,000,000	注12	—	—	—		53,406,000,000	0	53,406,000,000	注18	15,639,000,000	0	15,639,000,000	注18	69,806,000,000	0	69,806,000,000	注18	
その他の収入	3,027,000	3,294,524	△ 267,524		1,000,000	44,830	955,170	注13	20,000	10,720,000	△ 10,700,000	注16	—	—	—		10,000	0	10,000	注23	4,057,000	14,059,354	△ 10,002,354	注16	
計	27,757,313,000	24,835,793,960	2,921,520,040		11,868,363,000	8,126,865,674	3,741,497,326		17,291,965,000	15,760,961,406	1,531,003,594		107,875,526,000	535,486,802	107,340,039,198		32,688,359,000	5,941,802	32,682,417,198		197,491,526,000	49,265,039,644	148,226,486,356		
支出																									
事業費	27,405,661,000	20,790,625,843	6,615,035,157	注4	12,245,104,000	7,061,475,717	5,183,628,283	注11	16,710,952,000	13,801,077,393	2,909,874,607	注11	109,103,789,000	300,000,000	108,803,789,000	注18	32,648,745,000	0	32,648,745,000	注18	198,114,251,000	41,953,178,953	156,161,072,047	注18	
一般管理費	864,781,000	722,391,988	142,389,012		588,643,000	550,506,990	38,136,010		470,418,000	374,111,229	96,306,771		64,404,000	12,982,747	51,421,253		22,417,000	18,704,696	3,712,304		2,010,663,000	1,678,697,650	331,965,350		
直接業務費	160,731,000	102,694,519	58,036,481	注5	37,698,000	39,297,440	△ 1,599,440		43,715,000	15,795,925	27,919,075	注5	4,401,000	908,606	3,492,394	注20	908,000	271,840	636,160		247,513,000	158,968,339	88,544,670	注5	
管理業務費	149,183,000	123,957,641	25,225,359	注6	96,689,000	90,924,590	5,764,410		58,862,000	55,739,235	3,122,765		10,233,000	3,607,623	6,625,377	注21	5,841,000	4,912,123	928,877		320,808,000	279,141,212	41,666,788	注6	
人件費	554,867,000	495,739,828	59,127,172	注7	454,256,000	420,284,860	33,971,040		367,841,000	302,576,069	65,264,931	注17	49,770,000	8,466,518	41,303,482	注22	15,608,000	13,520,733	2,087,267		1,442,342,000	1,240,588,108	201,753,892	注7 注17	
計	28,270,442,000	21,513,017,831	6,757,424,169		12,833,747,000	7,611,982,707	5,221,764,293		17,181,370,000	14,175,188,622	3,006,181,378		109,168,193,000	312,982,747	108,855,210,253		32,671,462,000	18,704,696	32,652,767,304		200,124,914,000	43,631,876,603	156,493,037,397		

注1：政府からの交付がなかったことによる減  
注2：保険引受が見込みを下回ったことによる減  
注3：回収金収入が見込みを下回ったことによる減  
注4：保険事故が見込みを下回ったことによる減  
注5：システム改修費用の減少による減  
注6：月費の減少による減  
注7：退職員給与の減少による減  
注8：借入金の減少に伴う利子補給金の減  
注9：地方公共団体からの出資がなかったことによる減  
注10：民間からの出資受入額が増加しなかったことによる減  
注11：貸付金が見込みを下回ったことによる減  
注12：借入を行わなかったことによる減  
注13：販売費用の返還が発生しなかったことによる減  
注14：東日本大震災に係る交付金受入れの減少による減  
注15：民間からの出資がなかったことによる減  
注16：特別出せん金受入による増  
注17：退職手当の減少による減  
注18：災害の発生が見込みを下回ったこと等により  
注19：貸付が計画を下回ったことによる減  
注20：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注21：業務管理費の支出が少なかったことによる減  
注22：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注23：その他の収入がなかったことによる減  
注24：業務管理費の支出が少なかったことによる減  
注25：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注26：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注27：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注28：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注29：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注30：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注31：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注32：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注33：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注34：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注35：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注36：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注37：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注38：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注39：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注40：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注41：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注42：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注43：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注44：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注45：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注46：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注47：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注48：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注49：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注50：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注51：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注52：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注53：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注54：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注55：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注56：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注57：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注58：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注59：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注60：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注61：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注62：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注63：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注64：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注65：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注66：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注67：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注68：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注69：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注70：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注71：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注72：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注73：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注74：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注75：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注76：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注77：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注78：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注79：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注80：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注81：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注82：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注83：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注84：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注85：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注86：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注87：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注88：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注89：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注90：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注91：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注92：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注93：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注94：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注95：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注96：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注97：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注98：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注99：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減  
注100：委託業務実績及び業務管理費実績がなかったことによる減